

# 地域の「医療機関」「介護事業所」がなくなる？

医療機関、介護事業所の経営状況はかつてない困難に直面しています。長引くコロナ禍で、医療・介護現場は疲弊し、異常な物価高騰の進行もあり、医療・介護経営の基盤は揺らぎ、医療崩壊・介護崩壊ともいえる状況が生まれています。



## 差別と分断の

## 診療報酬・介護報酬改定

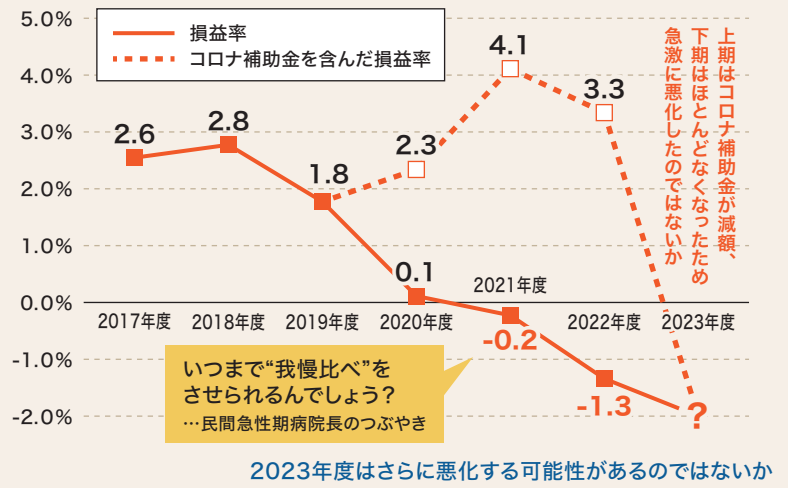
### 医療

2023年度の医療機関の倒産は55件（病院3、診療所28、歯科24）と過去最高になっています。2024年度診療報酬改定は、増額分が、一部職種の賃上げ対応に用途が限定されており、物価高騰・光熱費高騰の中で、厳しい医療機関経営の改善には結びついていません。

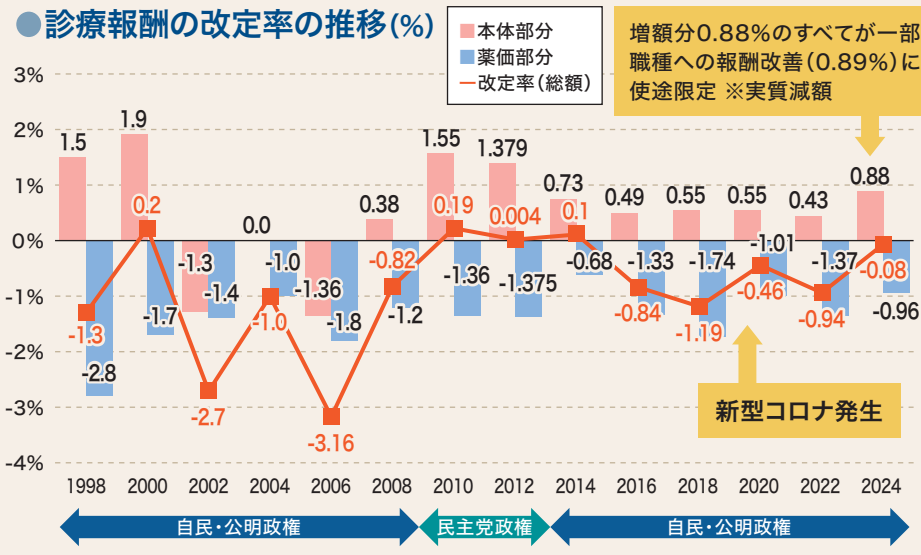
とりわけ「医療は無差別平等」という立場から、差額ベッド料を取らないなど、医療に患者支払い能力により差別をもたらす選定療養費を原則設定しない方針を持つ大阪民医連の医療機関は、コロナ対策の補助金が終了した2023年後半以降、深刻な経営不振に陥っています。

### ●一般病院(医療法人)の損益率の推移(%)

日本医療法人協会 会長 加納 繁照氏 講演資料より



### ●診療報酬の改定率の推移(%)



### 病院経営はずっと厳しいまま

#### ●黒字・赤字病院の割合(%) 公私病院連盟調査

年度	黒字病院 (%)	赤字病院 (%)
2014年度	22.2	77.8
2015年度	28.5	71.5
2016年度	27.1	72.9
2017年度	31.0	69.0
2018年度	26.4	73.6
2019年度	29.1	70.9
2020年度	19.7	80.3
2021年度	23.1	76.9
2022年度	27.0	73.0
2023年度	23.1	76.9

### 介護

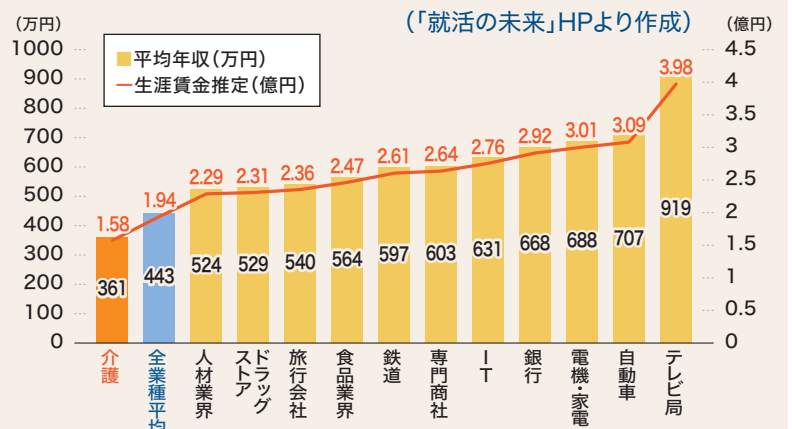
このままでは「介護にない手」がいなくなる

物価高騰の中、介護報酬は据え置き

訪問介護は大きく削減「大手業者しか生き残れない？」

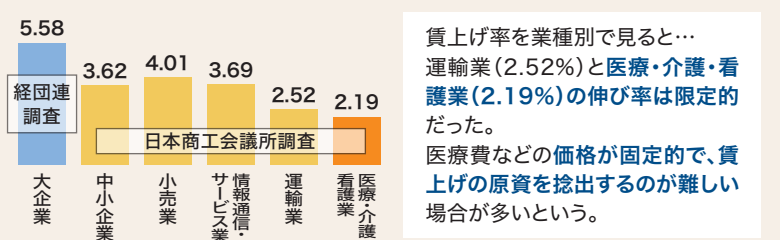


### ●介護業種の他のサービス業との収入比較



### 賃上げラッシュのなかで、取り残される医療・介護業界

#### ●2024年春 賃上げ率(%) 日経新聞2024/6/6付より





いっしょに声をあげよう!

# だまっていられない! 地域の医療・介護・福祉の破壊

「オール地域」で「たたかい」の前進を

全日本民医連・大阪民医連では診療報酬・介護報酬の再改定と医師増員の実現に向けて、民医連だけでなく他の医療機関、介護事業所に対しても経営についてのアンケートを呼びかけ、

懇談を求めながら、「診療報酬再改定を求めよう」「自治体に経営困難に対する支援を求めよう」「介護ウェブ署名と一緒に取り組もう」と呼びかけています。

## ●大阪民医連の大阪府への要望書

大阪府知事 吉村洋文 殿  
医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を求める要請書

大阪民主医療機関連合会 会長 大島 民旗  
コープおおさか病院 院長 西上 喜房  
西淀病院 院長 福島 啓  
東大阪生協病院 院長 橋田 亜由美  
耳原総合病院 院長 河原林 正敏

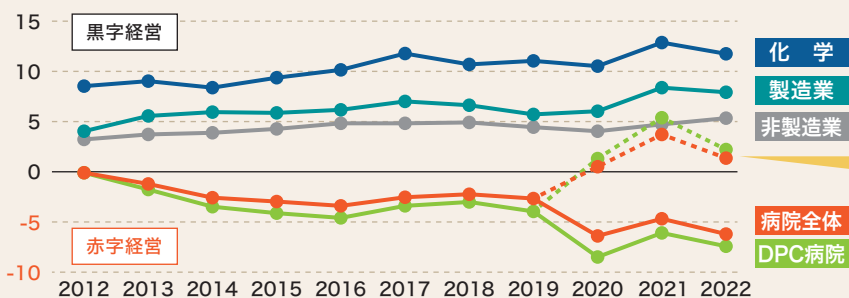
(前文略)

要請事項

1. 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を行うように、国に対して意見書を提出してください。
2. 国による診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置がない場合は、大阪府として、医療機関の事業と経営維持のための補助金等の財政支援措置を行ってください。

## ●産業別 経常利益率(%)

- ▶ 産業全体・他産業に比べて**極端に経営が苦しい病院界**
- ▶ **診療報酬制度の抑制・削減政策が強く影響**



補助金があつてようやく他産業並みの利益水準に。そもそも**診療報酬が低すぎる**。

出典：財務省 年次別法人企業統計調査 概要  
厚労省 医療経済実態調査

## 選挙で政治を変えよう!

# ミサイルよりも医療・介護・くらしを守って!

「いのちとくらし」を第一に 社会保障を前進させる政治を作ろう

「いっそう拡大する格差と貧困」「戦争する国づくりによるさらなる社会保障の切り捨て」が進められています。**大阪民医連は「非戦・人権・くらし」を掲げ、平和で公正な社会を目指す政治をつくることを呼びかけます。**

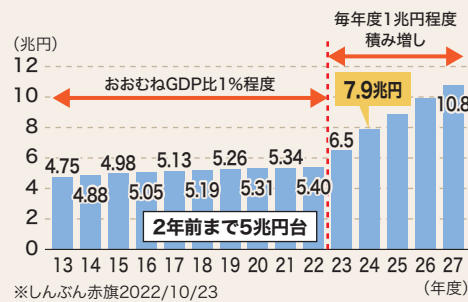
すべての医療・介護従事者が安心して働ける社会、ケアが何より大切にされる社会への転換へ向けて、日々の医療現場や共同

組織の活動の中で、地域の人々のくらしの困難や人権侵害の実態に寄り添う活動と同時に、地域から声を上げ、国政や自治体行政を変えていきましょう。

また、**選挙は世の中を変える絶好の機会**です。有権者として選挙に行きましょう。また、自分のできることから選挙に参加してみませんか?



## ●2年間で2.5兆円も増額された防衛費(軍事費)予算



## ●世界の軍事費上位10カ国

① (1)	米国	8010億ドル
② (2)	中国	★2930億ドル
③ (3)	インド	766億ドル
④ (6)	英国	684億ドル
⑤ (5)	ロシア	659億ドル
⑥ (8)	フランス	566億ドル
⑦ (7)	ドイツ	560億ドル
⑧ (4)	サウジアラビア	★556億ドル
⑨ (9)	日本	541億ドル
⑩ (10)	韓国	502億ドル

※SIPRI調べ。( )内は前年順位、★は推計値  
※西日本新聞2022/4/6付け

防衛費のGDP 2%化により「2027年度は世界5位以内に入り『軍事大国』の仲間入りする...」(朝日新聞2024.8.2)

## ●防衛費倍増「5兆円」あつたら何ができるか?

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円	年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円	医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
	小・中学校の給食無償化	4386億円	消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

(政府の資料などに基づく)

## ●2024年通常国会で可決された重要法案と各党の態度

法案	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	れいわ	社民
「セキュリティクリアランス制度」を導入する法律=経済秘密保護法 具体的な基準なしに「重要経済安保情報」を指定し、国民の知る権利が制限される	○	○	○	○	○	×	×	×
「共同親権を可能とする」民法などの改正 離婚後も父母双方の「共同親権」を可能とし、DV・虐待への配慮ができない可能性がある	○	○	○	○	○	×	×	×
改正地方自治法 非常時に国が「閣議決定」で地方を従属させることができる。国が恣意的な運用で指示権を乱用する可能性がある	○	○	×	○	○	×	×	×
改正子ども・子育て支援法 財源を歳出改革や公的医療保険料に上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金」で賄う事実上の増税	○	○	×	×	×	×	×	×
改正・政治資金規正法 企業団体献金に手を付けず、抜け道や検討事項が多く、実効性に疑問符がついたまま採択される	○	○	×	×	×	×	×	×